

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 堀場製作所

コード番号 6856 URL <http://www.horiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 堀場 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 佐藤 文俊

TEL 075-313-8121

定時株主総会開催予定日 平成22年3月27日

配当支払開始予定日

平成22年3月8日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	104,538	△22.1	5,144	△53.1	5,274	△47.5	3,161	△47.6
20年12月期	134,247	△7.0	10,957	△33.7	10,040	△37.0	6,039	△30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	74.77	74.68	4.0	4.0	4.9
20年12月期	142.76	142.71	7.7	7.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △2百万円 20年12月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	129,580	79,977	61.7	1,889.58
20年12月期	133,278	76,841	57.6	1,816.96

(参考) 自己資本 21年12月期 79,906百万円 20年12月期 76,828百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	13,711	△4,191	△4,722	27,590
20年12月期	7,521	490	△3,943	22,660

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
20年12月期	—	15.00	—	29.00	44.00	1,860	30.8	2.4
21年12月期	—	6.00	—	7.00	13.00	549	17.4	0.7
22年12月期 (予想)	—	6.00	—	9.00	15.00		19.8	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	54,000	10.1	2,200	35.9	1,700	△0.6	900	△11.8	21.28
通期	113,000	8.1	6,500	26.4	5,500	4.3	3,200	1.2	75.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 2社(社名 ホリバABXインターナショナル社(フランス)、ホリバ・ジョパンイボン・インターナショナル社(フランス))
(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 42,532,752株 20年12月期 42,528,752株
② 期末自己株式数 21年12月期 244,951株 20年12月期 244,520株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	42,366	△22.2	563	△89.6	2,035	△74.8	1,831	△70.5
20年12月期	54,464	△3.8	5,399	△26.8	8,088	△14.1	6,199	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	43.32	43.27
20年12月期	146.56	146.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	90,539	65,946	72.8	1,558.08
20年12月期	92,871	65,072	70.1	1,538.93

(参考) 自己資本 21年12月期 65,887百万円 20年12月期 65,072百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,800	△9.8	170	△77.8	1,170	△42.4	970	△49.9	22.94
通期	43,000	1.5	1,630	189.5	2,900	42.5	2,050	11.9	48.48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

- (1) 経営成績に関する分析（詳細は、42ページ「平成21年12月期 決算概要」をご参照ください。）

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済情勢を振り返りますと、平成20年秋以降、金融危機が拡がる中、実体経済は年初に先進国を中心に大きく落ち込みましたが、各国政府による景気刺激策の効果もあって、春先以降持ち直しつつあります。わが国経済についても、海外経済の減速や円高の影響を受けて、景気は平成20年秋以降大幅に悪化しましたが、内外における各種政策の効果や在庫調整の進展などから、年央以降、緩やかに持ち直しつつあります。もっとも、民間企業の設備投資については、年前半に大きく減少したあとも、企業収益が低水準にとどまっていることなどから、全般に依然低迷が続いています。この間、為替相場をみますと、年間を通じて円高傾向で推移し、年間の平均為替レートは1 USドル93.65円、1 ユーロ130.35円と、USドルは前年に比べ約10%、ユーロは約17%のそれぞれ円高になりました。

分析・計測機器業界におきましては、自動車や半導体メーカで年前半に収益が悪化したことにより、設備投資や研究開発投資が減少しました。また、円高や競争激化などから、製品価格の下落が続きました。一方で、各国政府機関による景気対策や、年後半からのメモリや発光ダイオード（LED）など半導体市場での投資回復により、持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境の下、当社グループは、収益改善策として、人員の思い切った配置転換による固定費の抑制など、徹底したコスト削減を実施しました。

こうしたコスト削減を進めたものの、需要減少や円高による影響が大きく、当連結会計年度の業績は、売上高1,045億3千8百万円と前期比22.1%の減収となり、利益面でも営業利益51億4千4百万円、経常利益52億7千4百万円とそれぞれ同53.1%、同47.5%の減益となりました。当期純利益におきましては、税負担額は減少したものの、経常利益の減少に加え会計処理の変更に伴うた卸資産評価損4億7千2百万円などの特別損失を計上したことにより31億6千1百万円と同47.6%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

（自動車計測システム機器部門）

自動車メーカの設備投資・研究開発投資削減の影響や円高などにより業績が悪化しました。主力のエンジン排ガス計測システムは、中国・インドなどアジア市場については堅調に推移したものの、国内や欧州での需要減と円高の影響により、大幅な減収減益となりました。平成17年にカール・シェンク社（ドイツ）より買収した自動車計測機器事業（DTS事業）においては、特に欧州での需要減による採算悪化の影響を受けて営業赤字が続きました。この結果、売上高は前期比31.4%減の371億9千2百万円となり、営業利益は同75.0%減の18億1千万円となりました。

（分析システム機器部門）

フランスにおいて開発・生産をしている最先端素材分析用の分析機器は、米国や日本における財政支出拡大などを背景に堅調に推移しましたが、環境計測用分析機器については、景気後退による民間部門の設備投資削減などによって需要が大きく減少したほか、円高の影響で海外売上高が円換算額で目減りしました。この結果、売上高は前期比15.6%減の325億2千5百万円となり、営業利益は同16.8%減の15億1千9百万円となりました。

（医用システム機器部門）

前期と比較して大幅な円高で推移したことにより、売上高の約8割を占める海外での売上高が円換算額で目減りした一方、平成20年末に発売した国内向け血球計数装置の販売が年間を通して堅調に推移しました。この結果、売上高は前期比9.6%減の223億3千7百万円となりましたが、営業利益は同182.1%増の19億1千2百万円となりました。

（半導体システム機器部門）

年後半からは販売は回復に転じましたが、年前半は世界的な半導体不況により半導体や太陽電池製造装置用マスマフローコントローラの販売が大幅に減少しました。同様に、半導体洗浄装置用薬液濃度モニタや薄膜計測システムなどの販売も低迷しました。この結果、売上高は前期比25.5%減の124億8千3百万円、営業損失は9千8百万円となりました（前期は12億2千1百万円の営業利益）。

②次期の見通し

世界経済停滞の影響による需要低迷に加え、円高が引き続き収益を圧迫するものの、半導体業界などで景気持ち直しの兆しが見えています。通期連結業績予想につきましては、以下の数値を見込んでおります。

なお、次期の為替レートは1 USドル=90円（当期実績93.65円）、1 ユーロ=130円（同130.35円）を前提としております。

売上高1,130億円(前期比8.1%増)

自動車計測システム機器部門では、主要顧客である自動車メーカーの研究開発投資や設備投資が引き続き低調に推移することが予想され、販売の低迷が懸念されます。

一方、分析システム機器部門では、各国政府機関による景気対策の縮小などにより最先端科学技術分野での減収が懸念されますが、一般産業向けの各種分析・計測装置の需要回復を見込んでいます。

医用システム機器部門では、血球計数装置の販売拡大が見込まれ、製品設置台数増加による検査試薬の需要増加が予想されます。

半導体システム機器部門では、半導体製造装置需要の回復と発光ダイオード（LED）の需要増に伴う製造装置投資の拡大が見込まれることから、マスフローコントローラや薬液濃度モニタなど当社グループの主力製品の販売が拡大することが予想されます。

この結果、売上高は1,130億円を予想しており、前期比84億6千1百万円の増加を見込んでおります。

営業利益65億円(同26.4%増)

半導体システム機器部門での販売拡大に伴う収益面での改善に加え、医用システム機器部門において検査試薬の売上高増加が見込まれることなどから増益を見込んでおります。これらの結果、営業利益は65億円、前期比13億5千5百万円の増加を見込んでおります。

経常利益55億円(同4.3%増)

為替差損やその他の不確定な営業外費用の発生を想定し、営業外収支戻を10億円の損失と見込んでおります。その影響で、経常利益は55億円、前期比2億2千5百万円の増加を見込んでおります。

当期純利益32億円(同1.2%増)

不確定な特別損失の発生を想定し特別損益戻を2億円の損失と見込んでいることに加え、当期に比べ税負担が増加することが予想されることから、当期純利益は32億円、前期比3千8百万円の増加にとどまる見込みです。

※業績予想につきましては平成22年2月15日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は、これらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前期末比36億9千7百万円減の1,295億8千万円となりました。主な減少は、売上が減少したことなどにより受取手形及び売掛金が同28億8千1百万円減少となったこと、在庫削減などにより商品及び製品が同22億9千8百万円、仕掛品が同19億9千2百万円、原材料及び貯蔵品が同21億4千6百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前期末比68億3千3百万円減の496億3百万円となりました。主な減少は、運転資本の圧縮により短期借入金が同22億3千3百万円減少したほか、未払金が同19億5千9百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末比31億3千5百万円増の799億7千7百万円となりました。主な増加は、利益剰余金が同15億5千6百万円増加したほか、為替換算調整勘定が同10億4千3百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、49億3千万円増加し、当期末残高は275億9千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、137億1千1百万円のプラス（前期は75億2千1百万円のプラス）となりました。主な要因は、法人税等の支払額26億6千3百万円があったものの、税金等調整前当期純利益を43億9千3百万円計上したことに加え、たな卸資産の減少額が67億4千4百万円、売上債権の減少額が35億7千6百万円それぞれ計上されたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億9千1百万円のマイナス（前期は4億9千万円のプラス）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が39億4千万円、無形固定資産の取得による支出が4億8千7百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億2千2百万円のマイナス（前期は39億4千3百万円のマイナス）となりました。主な要因は、短期借入金の減少が21億5千7百万円、配当金の支払額が14億8千2百万円、長期借入金の返済による支出が8億7千2百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率 (%)	54.5	56.0	52.1	57.6	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.5	144.0	112.8	39.2	73.4
債務償還年数 (年)	1.6	4.3	1.9	2.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.8	8.4	20.2	8.9	19.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、基準配当性向主義を採用しており、当社(株式会社堀場製作所)個別(単体)純利益に対して基準配当性向30%を適用し配当を実施する方針です(配当性向の算定に当たっては、特別損益を除外する場合があります)。また、グループ会社の利益から一定割合の配当を受け、それを当社の配当原資(個別(単体)純利益)に組み入れることで、実質的には連結業績が反映された利益配分となっております。内部留保資金につきましては、中長期的な視点での企業価値の向上をめざし、事業拡大のための運転資金、設備資金及び研究開発投資などに充当する所存であります。

こうした方針の下、当期の期末の配当金として1株当たり7円を実施させていただきます。これにより既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は13円となります。次期配当につきましては当期に比べ2円増配の年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年3月30日提出)から重要な変更がないため開示を省略しております。

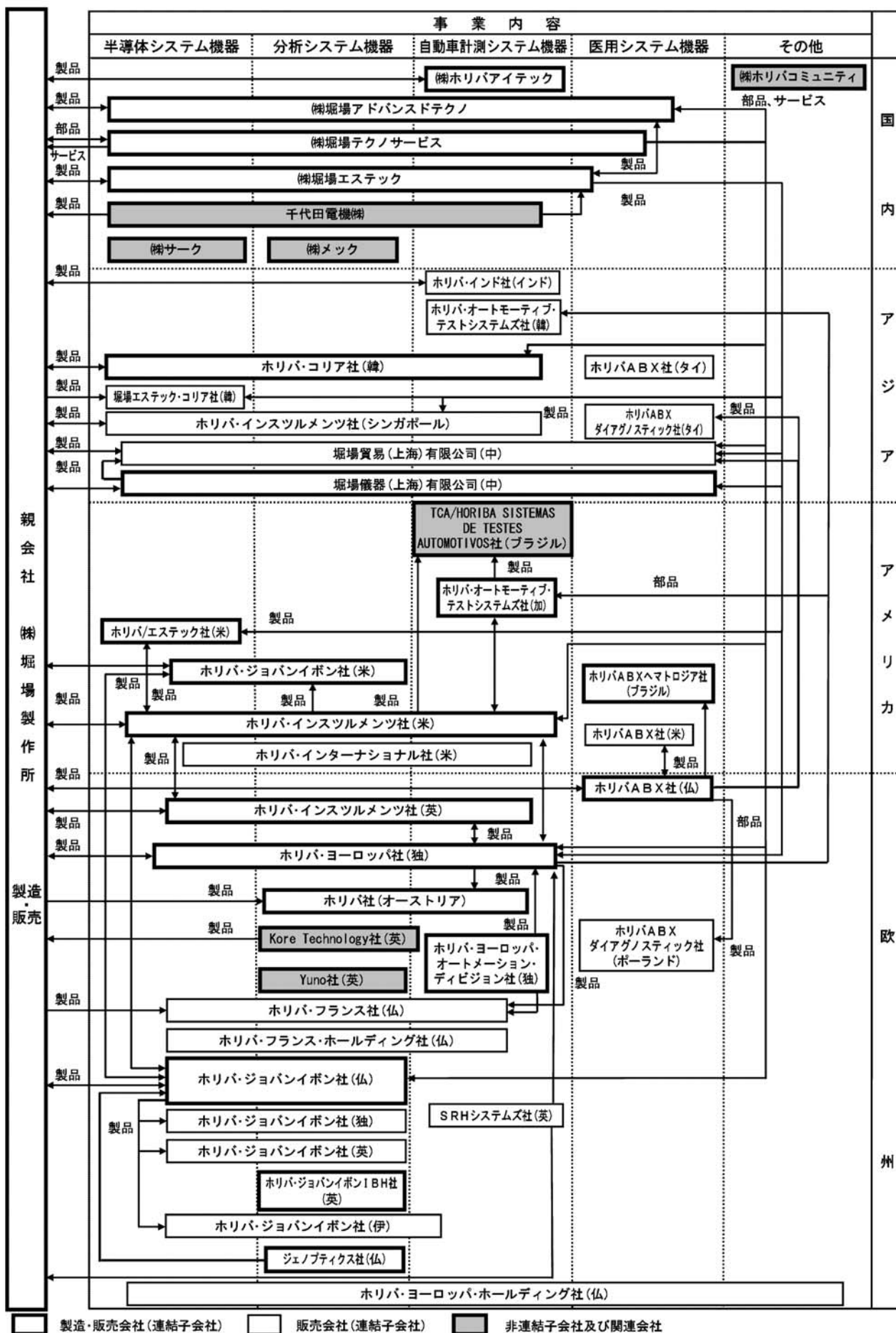
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社36社、非連結子会社1社、関連会社6社で構成され、測定機器の製造及び販売を行っています。これを大別しますと、自動車計測システム機器、分析システム機器、医用システム機器、半導体システム機器に分類することができます。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、 使用過程車用排ガス分析計、 車載型排ガス分析装置、 ドライバインテストシステム、 エンジンテストシステム、 ブレーキテストシステム、 ドライブレコーダ	当社、 (株)堀場テクノサービス、 (株)ホリバアイテック、 ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ・フランス社（フランス）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、 ホリバ・インド社（インド）、 堀場貿易（上海）有限公司（中国）、 ホリバ・コリア社（韓国） 他 17社（会社総数 26社）
分析システム機器	科学用分析装置（粒子径分布測定装置、 蛍光X線分析装置、ラマン分光分析装置、 分光器、グレーティング）、 環境用測定装置（pHメータ、 煙道排ガス分析装置、水質分析装置、 大気汚染監視用分析装置）	当社、 (株)堀場テクノサービス、 (株)堀場アドバンスドテクノ、 ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ・ジョバンイボン社（アメリカ）、 ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）、 ホリバ・ジョバンイボン社（ドイツ）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、 堀場貿易（上海）有限公司（中国） 他 18社（会社総数 27社）
医用システム機器	血液検査装置（血球計数装置、 免疫測定装置、生化学用検査装置、 血糖値検査装置）	当社、 (株)堀場テクノサービス、 ホリバABX社（アメリカ）、 ホリバABXヘマトロジヤ社（ブラジル）、 ホリバABX社（フランス）、 堀場貿易（上海）有限公司（中国） 他 7社（会社総数 13社）
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、 半導体・液晶用薄膜計測システム、 半導体異物検査装置、残留ガス分析装置	当社、 (株)堀場エステック、 (株)堀場アドバンスドテクノ、 ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）、 ホリバ／エステック社（アメリカ）、 ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）、 ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）、 堀場貿易（上海）有限公司（中国）、 堀場エステック・コリア社（韓国） 他 15社（会社総数 24社）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界で事業展開する分析機器メーカーとして「真のグローバルカンパニー」をめざし、様々な産業分野のグローバルな市場に対して、分析技術を中心とした事業活動を通じて、「地球環境の保全」「ヒトの健康」「社会の安全・利便性向上」「科学技術の発展」などをもたらすことにより社会貢献することを基本理念としています。

また、従来から連結経営を重視し、世界37社にのぼる当社グループの「人財」・「技術」リソースを活かした連携強化及び融合を積極的に推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年度を起点とする中長期経営計画において、平成22年度を目標として、連結売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE(株主資本当期利益率)11%以上をめざしてまいりましたが、平成20年以降の経済環境の急激な変化を受け、これらの数値目標の達成は非常に困難であると判断せざるを得ない状況です。現中長期経営計画の最終年度に当たる平成22年度につきましては、グループ全体でのコスト削減、収益体質改善を推進することにより、この度発表した業績予想数値の達成に努めるとともに、現中長期経営計画で掲げた方針および重点施策を実行することにより、次の新たな飛躍に備えてまいります。

また、この1年をかけて、平成23年を起点とする次期中長期経営計画を策定してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場別に自動車計測システム機器、分析システム機器、医用システム機器、半導体システム機器の4つのセグメントで事業展開しています。これは4つの異なる市場で事業を行うことにより、各セグメントがそれぞれの強みを発揮すると共に、お互いの弱みを補強しながらバランスよく成長させることを意図しています。セグメントごとの技術やノウハウはお互い連携し合っており、セグメント間で「人財」等の事業リソースをシフトすることによって、好調な事業に資源を一時的に集約させたり、業績の悪い事業の負荷を取り除いたりといった柔軟な戦略を取ることができるため、効率的な経営が可能となっています。

また、当社グループは、さらなる成長に向かってグループのパワーを結集するため、新たな経営方針として「HORIBA Group is One Company.」を掲げました。従来、グループ内では戦略立案や損益計画について各グループ会社単位で運営してまいりましたが、グループ内の融合をさらに加速させていくために、グループ内に存在する会社や国境といった壁を取り除き、グループ全体を4つの事業セグメントに分けたバーチャル組織として事業展開していきます。事業セグメント単位で、より戦略的且つ効率的に事業を行うことにより、グループ全体の収益性をより改善し、経営と事業の一層のグローバル化を図り、企業価値を高める活動を推進していきます。

具体的には平成18年度から平成22年度の中長期経営計画において、以下の重点施策を実行しています。

●重点施策1：売上高2,000億円に向けた土台作り

1. グローバルな事業戦略推進

平成15年度に導入したグローバルセグメント制により、会社と国境の枠を越えて活発になった事業展開をより推進し、グループ全社を巻き込んだ価値創造に努めています。

2. 地域単位での効率経営

日米欧において、経理・財務、法務、知的財産権管理、情報システムなどをはじめとする管理系シェアドサービスを推進することにより、業務運営の質を向上すると共に、コスト低減を図り、企業価値向上に努めています。

3. 新基幹情報システムの導入

経営の意思決定には、正確且つ詳細で迅速な情報が必要であり、また地域での効率経営を進める上でも、統一された情報システムの導入は不可避であることから、新基幹情報システムを導入しました。この作業を通し、各社それぞれの業務プロセスの標準化を進めることで、全社員の参画のもと意識改革を進めています。

●重点施策2：バランスの取れた企業経営の推進

当社グループはこれまで自動車計測システム機器部門において高い収益性を確保してきましたが、医用システム機器部門における積極的な投資が結実し始めており、分析システム機器部門・半導体システム機器部門もあわせたバランスの取れた成長をめざします。また、エリア別に見ても、成長著しい中国市場はもとより、インドや南米市場などを含めた新興市場に対して積極的な投資を進め、事業を拡大していきます。

●重点施策3：「見えない資産」の価値向上

従来当社グループは、企業文化、ブランド、「人財」、技術、マネジメント力、CSR・環境への取り組みなどバランスシートに載らないいわゆる「見えない資産」を重視して経営を行い企業価値向上に努めてきました。さらにこれらの資産を有効活用すると共に、それぞれの価値を高めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

世界景気は底を打ち緩やかに回復しつつありますが、依然として企業の経営環境は厳しく、設備投資や研究開発投資は一部を除き低迷しています。

このような情勢の中、当社グループでは、新製品を積極的に市場投入していくとともに、急速な成長が予想される中国やインドをはじめとする新興諸国市場でのビジネスを拡大していきます。同時に、お客様からの信頼の源である製品・サービスの品質を、より一層向上させるための取り組みを行っていきます。また、管理業務のシェアドサービスや情報システムの活用を進めるとともに、これまで行ってきた「人財」・「技術」など当社グループを支える「見えない資産」への投資を継続することによって、収益力の改善と企業体質の強化に取り組みます。これにより、当社グループのブランド力をより高めて「真のイノベーション企業」としての底力を発揮し、厳しい環境下においてもグローバルな戦いに勝ち残るたくましい企業体への進化をめざします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,267	21,520
受取手形及び売掛金	37,393	34,511
有価証券	5,092	6,465
たな卸資産	29,801	—
商品及び製品	—	7,809
仕掛品	—	8,468
原材料及び貯蔵品	—	7,086
繰延税金資産	2,397	2,080
その他	2,235	2,788
貸倒引当金	△607	△825
流動資産合計	94,580	89,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,555	9,604
機械装置及び運搬具（純額）	3,659	3,985
土地	7,141	7,153
建設仮勘定	1,722	156
その他（純額）	3,035	2,702
有形固定資産合計	23,114	23,602
無形固定資産		
のれん	336	293
ソフトウェア	—	5,727
その他	6,911	563
無形固定資産合計	7,248	6,585
投資その他の資産		
投資有価証券	3,626	4,482
繰延税金資産	2,018	2,216
その他	2,781	2,923
貸倒引当金	△91	△133
投資その他の資産合計	8,335	9,488
固定資産合計	38,698	39,676
資産合計	133,278	129,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,102	10,567
短期借入金	8,852	6,618
未払金	10,362	8,403
未払法人税等	1,513	666
繰延税金負債	9	24
賞与引当金	744	835
役員賞与引当金	37	16
製品保証引当金	918	898
その他	7,658	6,153
流動負債合計	41,199	34,183
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,132	1,730
繰延税金負債	12	30
退職給付引当金	1,672	1,675
役員退職慰労引当金	895	254
債務保証損失引当金	52	56
その他	472	1,673
固定負債合計	15,237	15,420
負債合計	56,437	49,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,006	12,011
資本剰余金	18,712	18,717
利益剰余金	49,538	51,095
自己株式	△810	△811
株主資本合計	79,447	81,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	463	932
為替換算調整勘定	△3,083	△2,039
評価・換算差額等合計	△2,619	△1,106
新株予約権	—	59
少数株主持分	13	11
純資産合計	76,841	79,977
負債純資産合計	133,278	129,580

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	134,247	104,538
売上原価	74,673	58,713
売上総利益	59,574	45,825
販売費及び一般管理費	48,616	40,680
営業利益	10,957	5,144
営業外収益		
受取利息	340	164
受取配当金	105	72
為替差益	—	90
助成金収入	—	100
雑収入	520	504
営業外収益合計	965	932
営業外費用		
支払利息	885	664
為替差損	394	—
雑損失	602	137
営業外費用合計	1,883	802
経常利益	10,040	5,274
特別利益		
固定資産売却益	36	7
投資有価証券売却益	—	7
訴訟損失引当金戻入額	1,126	—
保険解約返戻金	253	—
その他	6	—
特別利益合計	1,423	14
特別損失		
固定資産売却損	9	7
固定資産除却損	97	37
減損損失	461	235
事業構造改善費用	206	—
投資有価証券評価損	182	6
独占禁止法関連損失	178	—
役員退職慰労引当金繰入額	144	—
事業再編損	132	—
貸倒引当金繰入額	70	—
たな卸資産評価損	—	472
退職給付費用	—	110
関係会社株式評価損	—	20
債務保証損失引当金繰入額	—	4
その他	0	0
特別損失合計	1,483	895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
税金等調整前当期純利益	9,980	4,393
法人税、住民税及び事業税	4,023	1,388
法人税等調整額	△95	△155
法人税等合計	3,928	1,233
少数株主利益又は少数株主損失(△)	12	△1
当期純利益	6,039	3,161

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,952	12,006
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	54	4
当期変動額合計	54	4
当期末残高	12,006	12,011
資本剰余金		
前期末残高	18,658	18,712
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	54	4
当期変動額合計	54	4
当期末残高	18,712	18,717
利益剰余金		
前期末残高	45,365	49,538
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△125
当期変動額		
剰余金の配当	△1,865	△1,479
当期純利益	6,039	3,161
当期変動額合計	4,173	1,681
当期末残高	49,538	51,095
自己株式		
前期末残高	△9	△810
当期変動額		
自己株式の取得	△800	△0
当期変動額合計	△800	△0
当期末残高	△810	△811
株主資本合計		
前期末残高	75,967	79,447
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△125
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	108	9
剰余金の配当	△1,865	△1,479
当期純利益	6,039	3,161
自己株式の取得	△800	△0
当期変動額合計	3,480	1,689
当期末残高	79,447	81,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,621	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,158	469
当期変動額合計	△1,158	469
当期末残高	463	932
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,788	△3,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,871	1,043
当期変動額合計	△5,871	1,043
当期末残高	△3,083	△2,039
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,410	△2,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,029	1,512
当期変動額合計	△7,029	1,512
当期末残高	△2,619	△1,106
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	59
当期変動額合計	—	59
当期末残高	—	59
少数株主持分		
前期末残高	3	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	△1
当期変動額合計	9	△1
当期末残高	13	11

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	80,381	76,841
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△125
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	108	9
剰余金の配当	△1,865	△1,479
当期純利益	6,039	3,161
自己株式の取得	△800	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,020	1,570
当期変動額合計	△3,539	3,260
当期末残高	76,841	79,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,980	4,393
減価償却費	4,501	4,536
減損損失	461	235
のれん償却額	454	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	277
訴訟損失引当金の増加額 (△は減少)	△1,204	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	158	44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	209	△641
受取利息及び受取配当金	△445	△237
支払利息	885	664
為替差損益 (△は益)	△15	42
固定資産売却損益 (△は益)	△26	0
固定資産除却損	97	37
有価証券評価損益 (△は益)	—	2
有価証券売却損益 (△は益)	—	0
関係会社株式評価損	—	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	2,859	3,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△271	6,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,502	△769
その他	△892	△2,141
小計	14,404	16,821
利息及び配当金の受取額	455	253
利息の支払額	△841	△699
法人税等の支払額	△6,496	△2,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,521	13,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△151
定期預金の払戻による収入	7,512	3
拘束性預金の払戻による収入	—	700
有価証券の取得による支出	—	△323
有価証券の売却による収入	—	99
有形固定資産の取得による支出	△4,797	△3,940
有形固定資産の売却による収入	229	282
無形固定資産の取得による支出	△1,426	△487
投資有価証券の取得による支出	△1,031	△214
投資有価証券の売却及び償還による収入	25	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△122
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	14	2
その他	△29	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	490	△4,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,488	△2,157
長期借入れによる収入	902	20
長期借入金の返済による支出	△779	△872
社債の償還による支出	△5,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△238
新株予約権の行使による株式の発行による収入	108	9
自己株式の取得による支出	△800	△0
配当金の支払額	△1,859	△1,482
その他	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,943	△4,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,974	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,095	4,930
現金及び現金同等物の期首残高	20,564	22,660
現金及び現金同等物の期末残高	22,660	27,590

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は下記36社であります。

在外連結子会社 (32社)

ホリバ・インターナショナル社 (アメリカ)、ホリバ・インスツルメンツ社 (アメリカ)、ホリバ/エステック社 (アメリカ)、ホリバ・ジョバンイボン社 (アメリカ)、ホリバABX社 (アメリカ)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社 (カナダ)、ホリバ・ジョバンイボンIBH社 (イギリス)、SRHシステムズ社 (イギリス)、ホリバ・ヨーロッパ・ホールディング社 (フランス)、ホリバABX社 (フランス)、ホリバABXダイアグノスティック社 (ポーランド)、ホリバABXヘマトロジヤ社 (ブラジル)、ホリバABX社 (タイ)、ホリバABXダイアグノスティック社 (タイ)、ホリバ・ジョバンイボン社 (フランス)、ホリバ・ジョバンイボン社 (イギリス)、ホリバ・ジョバンイボン社 (ドイツ)、ホリバ・ジョバンイボン社 (イタリア)、ジェノプティクス社 (フランス)、ホリバ・ヨーロッパ社 (ドイツ)、ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社 (ドイツ)、ホリバ・インスツルメンツ社 (イギリス)、ホリバ社 (オーストリア)、ホリバ・フランス・ホールディング社 (フランス)、ホリバ・フランス社 (フランス)、ホリバ・インド社 (インド)、ホリバ・インスツルメンツ社 (シンガポール)、ホリバ・コリア社 (韓国)、堀場エステック・コリア社 (韓国)、ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社 (韓国)、堀場儀器 (上海) 有限公司 (中国)、堀場貿易 (上海) 有限公司 (中国)

国内連結子会社 (4社)

㈱堀場エステック、㈱ホリバアイテック、㈱堀場アドバンスドテクノ、㈱堀場テクノサービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は㈱ホリバコミュニティの1社であります。

同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社を含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社はTCA/HORIBA SISTEMAS DE TESTES AUTOMOTIVOS社 (ブラジル) の1社であります。

(2) 持分法非適用非連結子会社は㈱ホリバコミュニティの1社、持分法非適用関連会社は千代田電機㈱、㈱メック、㈱サーク、Kore Technology社 (イギリス)、Yuno社 (イギリス) の5社であります。持分法非適用非連結子会社 (1社) 及び持分法非適用関連会社 (5社) に対する投資につきましては、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、ホリバ・ジョバンイボン社 (フランス) による株式の取得によりジェノプティクス社 (フランス) を連結の範囲に含めております。また、Ad Lab社 (アメリカ) がホリバ・ジョバンイボン社 (アメリカ) に吸収合併されたこと、BioPep社 (フランス) がホリバABX社 (フランス) に吸収合併されたこと、ホリバABXインターナショナル社 (フランス) がホリバABX社 (フランス) に吸収合併されたこと、ホリバ・ジョバンイボン・インターナショナル社 (フランス) がホリバ・ヨーロッパ・ホールディング社 (フランス) に吸収合併されたこと、㈱アセックが清算終了したことにより、いずれも連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度において、Labcraft社 (フランス) が清算終了したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記に記されている連結の範囲等に関する事項及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記されている事項を除き、最近の有価証券報告書 (平成21年3月30日提出) における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当連結会計年度より適用し、評価基準については、従来の「原価基準」から「原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）」に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ543百万円、また、税金等調整前当期純利益は1,015百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は158百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

(1) たな卸資産

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,107百万円、10,461百万円、9,232百万円であります。

(2) ソフトウェア

前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は6,123百万円であります。

(連結損益計算書)

助成金収入

前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は2百万円であります。

3. 追加情報

(1) 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置につきましては、法人税法の改正により法定耐用年数の区分が見直され、法定耐用年数が変更になったことを契機として耐用年数の見直しを行いました。その結果、一部の機械装置について当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 退職給付引当金

国内連結子会社1社におきまして、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。これにより、当連結会計年度における簡便法から原則法への移行に係る差額は「退職給付費用」として110百万円を特別損失に計上しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益には影響がなく、税金等調整前当期純利益は110百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社は、平成21年2月17日開催の取締役会におきまして、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同年3月28日開催の定時株主総会におきまして、退職慰労金の打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）を決議しました。これに伴い、当連結会計年度におきまして、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額654百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

連結財務諸表注記事項

(連結貸借対照表に関する注記)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、26,904百万円です。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物及び構築物 52百万円</p> <p>(担保資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 9百万円</p> <p>長期借入金 9</p> <p>上記のほか、金融機関1社より損害賠償等請求事件に係る立担保命令に基づく支払保証を受けており、その担保として定期預金700百万円を差し入れています。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)ホリバコミュニティ 184百万円</p> <p>千代田電機(株) 43</p> <p>従業員 71</p> <hr/> <p>299</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取手形の連結会計年度末日満期手形782百万円が連結会計年度末残高に含まれています。</p>	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、30,465百万円です。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(担保資産)</p> <p>建物及び構築物 51百万円</p> <p>(担保資産に対応する債務)</p> <p>短期借入金 10百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)ホリバコミュニティ 172百万円</p> <p>従業員 68</p> <p>千代田電機(株) 38</p> <hr/> <p>278</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、受取手形の連結会計年度末日満期手形540百万円が連結会計年度末残高に含まれています。</p>

(連結損益計算書に関する注記)

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)																																												
<div>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</div> <div>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 10,662百万円</div> <div>3. 訴訟損失引当金戻入額 当社は、株式会社日本マイクロニクスから液晶関連検査装置の開発・製品化契約に係る損害賠償請求訴訟を提起されましたが、平成20年12月25日に東京高等裁判所より、当社側全面勝訴の判決を得ました。これに伴い、平成19年 5 月22日の東京地方裁判所における敗訴判決（第1審判決）を受けて計上した訴訟損失引当金1,204百万円から弁護士費用等を差し引いた1,126百万円を特別利益の訴訟損失引当金戻入額として計上しています。 なお、重要な後発事象に記載のとおり、平成21年 1 月 8 日に株式会社日本マイクロニクスは最高裁判所に上告しています。</div> <div>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</div> <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>京都府 京都市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>196百万円</td></tr><tr><td>宮城県 黒川郡 大和町</td><td>遊休資産</td><td>土地及び 建物等</td><td>21百万円</td></tr><tr><td>ドイツ</td><td>その他</td><td>のれん</td><td>156百万円</td></tr><tr><td>日本</td><td>その他</td><td>のれん</td><td>87百万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>合計</td><td>461百万円</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	京都府 京都市	遊休資産	土地	196百万円	宮城県 黒川郡 大和町	遊休資産	土地及び 建物等	21百万円	ドイツ	その他	のれん	156百万円	日本	その他	のれん	87百万円			合計	461百万円	<div>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</div> <div>543百万円</div> <div>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 9,831百万円</div> <div>_____</div> <div>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</div> <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>京都府 京都市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>京都府 京都市ほか</td><td>事業用資産 (半導体事業)</td><td>工具器具及び 備品、機械装置ほか</td><td>93百万円</td></tr><tr><td>ドイツ</td><td>事業用資産 (自動車計測機器事業)</td><td>機械装置</td><td>133百万円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>合計</td><td>235百万円</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失	京都府 京都市	遊休資産	土地	8百万円	京都府 京都市ほか	事業用資産 (半導体事業)	工具器具及び 備品、機械装置ほか	93百万円	ドイツ	事業用資産 (自動車計測機器事業)	機械装置	133百万円			合計	235百万円
場所	用途	種類	減損損失																																										
京都府 京都市	遊休資産	土地	196百万円																																										
宮城県 黒川郡 大和町	遊休資産	土地及び 建物等	21百万円																																										
ドイツ	その他	のれん	156百万円																																										
日本	その他	のれん	87百万円																																										
		合計	461百万円																																										
場所	用途	種類	減損損失																																										
京都府 京都市	遊休資産	土地	8百万円																																										
京都府 京都市ほか	事業用資産 (半導体事業)	工具器具及び 備品、機械装置ほか	93百万円																																										
ドイツ	事業用資産 (自動車計測機器事業)	機械装置	133百万円																																										
		合計	235百万円																																										

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(経緯)</p> <p>京都府京都市の遊休土地及び宮城県黒川郡大和町の土地及び建物等については、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>のれん（ドイツ）については、ドイツの連結子会社が平成17年 9 月にカール・シェンク社(ドイツ)より買収した自動車計測機器事業(DTS事業)に係るものであり、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、帳簿価額の全額を減損損失に計上しました。</p> <p>のれん（日本）については、株式会社アセックについて、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、帳簿価額の全額を減損損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は公示価格に基づいた時価により評価しています。</p> <p>5. 独占禁止法関連損失</p> <p>当社は、官公庁発注の大气常時監視自動計測器（大气汚染監視装置）についての入札において、独占禁止法に違反する行為を行っていたとして、平成20年11月12日に公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。これらの事象に基づき、課徴金の確定額37百万円に違約金等の見込額を加えた合計額178百万円を、特別損失の独占禁止法関連損失として計上しています。</p> <p>6. 事業再編損</p> <p>事業再編損の内訳は、製品保証引当金繰入額62百万円及びたな卸資産評価損70百万円となります。</p>	<p>(経緯)</p> <p>京都府京都市の遊休土地は、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>京都府京都市ほかの事業用資産（半導体事業）につきましては、収益性の悪化により、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>ドイツにおける事業用資産（自動車計測機器事業）につきましては、ドイツの連結子会社が平成17年 9 月にカール・シェンク社(ドイツ)より買収した自動車計測機器事業(DTS事業)に係るものですが、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損会計の適用にあたり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っています。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は公示価格に基づいた時価により評価しています。また、事業用資産（半導体事業）及び事業用資産（自動車計測機器事業）の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積ったところ、現時点においてはマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しています。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	42,473,752	55,000	—	42,528,752
合計	42,473,752	55,000	—	42,528,752
自己株式				
普通株式(注) 2	5,250	239,270	—	244,520
合計	5,250	239,270	—	244,520

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加55,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加239,270株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加238,900株、単元未満株式の買取りによる増加370株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月19日 取締役会	普通株式	1,231	29	平成19年12月31日	平成20年3月6日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	634	15	平成20年6月30日	平成20年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月17日 取締役会	普通株式	1,226	利益剰余金	29	平成20年12月31日	平成21年3月9日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注） 1	42,528,752	4,000	—	42,532,752
合計	42,528,752	4,000	—	42,532,752
自己株式				
普通株式（注） 2	244,520	431	—	244,951
合計	244,520	431	—	244,951

（注） 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加です。

（注） 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加431株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権		—				59
合計			—				59

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月17日 取締役会	普通株式	1,226	29	平成20年12月31日	平成21年3月9日
平成21年8月4日 取締役会	普通株式	253	6	平成21年6月30日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	296	利益剰余金	7	平成21年12月31日	平成22年3月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 18,267百万円	現金及び預金勘定 21,520百万円
拘束性預金 △700	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △157
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △0	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 6,228
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する 5,092	現金及び現金同等物 27,590
短期投資(有価証券)	
現金及び現金同等物 22,660	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	自動車計測 システム機器 (百万円)	分析システム 機器 (百万円)	医用システム 機器 (百万円)	半導体 システム機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,232	38,531	24,721	16,762	134,247	—	134,247
(2) セグメント間の内部 売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	54,232	38,531	24,721	16,762	134,247	—	134,247
営業費用	47,000	36,704	24,043	15,540	123,289	—	123,289
営業利益	7,231	1,827	678	1,221	10,957	—	10,957
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	38,436	30,364	17,408	17,485	103,694	29,584	133,278
減価償却費	1,605	1,234	1,409	706	4,955	—	4,955
減損損失	223	100	11	125	461	—	461
資本的支出	1,951	1,601	2,728	363	6,644	—	6,644

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	自動車計測 システム機器 (百万円)	分析システム 機器 (百万円)	医用システム 機器 (百万円)	半導体 システム機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,192	32,525	22,337	12,483	104,538	—	104,538
(2) セグメント間の内部 売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,192	32,525	22,337	12,483	104,538	—	104,538
営業費用	35,381	31,005	20,424	12,582	99,394	—	99,394
営業利益 又は営業損失 (△)	1,810	1,519	1,912	△98	5,144	—	5,144
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	31,928	29,057	18,744	14,736	94,466	35,114	129,580
減価償却費	1,349	1,258	1,395	570	4,573	—	4,573
減損損失	137	3	0	94	235	—	235
資本的支出	1,159	1,104	1,941	328	4,534	—	4,534

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の市場における使用目的に応じて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブレインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダ
分析システム機器	科学用分析装置（粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光分析装置、分光器、グレーティング）、環境用測定装置（pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置）
医用システム機器	血液検査装置（血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置）
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生しておりません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,114百万円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. 会計処理の変更(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は医用システム機器で0百万円増加し、自動車計測システム機器で11百万円、分析システム機器で342百万円、半導体システム機器で189百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. 会計処理の変更(3)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は自動車計測システム機器で182百万円増加しており、分析システム機器で9百万円、医用システム機器で13百万円、半導体システム機器で1百万円それぞれ減少しております。

7. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 3. 追加情報(1)有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の一部の機械装置について、法人税法の改正により法定耐用年数が変更になったことを契機として耐用年数の見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は自動車計測システム機器で14百万円、分析システム機器で7百万円、医用システム機器で1百万円、半導体システム機器で12百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,353	21,356	53,738	4,798	134,247	—	134,247
(2) セグメント間の内部売上高	13,700	1,522	4,764	2,198	22,186	△22,186	—
計	68,054	22,878	58,503	6,997	156,434	△22,186	134,247
営業費用	60,394	22,505	56,709	6,262	145,871	△22,581	123,289
営業利益	7,660	373	1,793	735	10,563	394	10,957
II. 資産	61,463	10,488	29,480	2,262	103,694	29,584	133,278

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,659	16,987	39,364	4,526	104,538	—	104,538
(2) セグメント間の内部売上高	9,980	1,488	3,824	1,764	17,057	△17,057	—
計	53,640	18,475	43,188	6,291	121,595	△17,057	104,538
営業費用	52,178	17,783	41,760	5,570	117,293	△17,898	99,394
営業利益	1,462	691	1,427	720	4,302	841	5,144
II. 資産	53,002	8,371	30,767	2,324	94,466	35,114	129,580

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ…北米・南米全域

(2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ

(3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用は発生しておりません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,114百万円であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等であります。

5. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. 会計処理の変更(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益が543百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1. 会計処理の変更(3)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、欧州の営業利益が187百万円増加しており、アジアの営業利益が28百万円減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 3. 追加情報(1)有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の一部の機械装置について、法人税法の改正により法定耐用年数が変更になったことを契機として耐用年数の見直しを行いました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業利益が35百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	25,410	43,137	19,148	87,697
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	134,247
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	18.9	32.1	14.3	65.3

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I. 海外売上高（百万円）	19,603	31,575	15,990	67,169
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	104,538
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	18.8	30.2	15.3	64.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ…北米・南米全域
- (2) 欧州……欧州全域、ロシア、アフリカ
- (3) アジア……日本を除くアジア・オセアニア全域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
イ) 1株当たり純資産額	1,816円96銭	イ) 1株当たり純資産額	1,889円58銭
ロ) 1株当たり当期純利益金額	142円76銭	ロ) 1株当たり当期純利益金額	74円77銭
ハ) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142円71銭	ハ) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74円68銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,841	79,977
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13	70
(うち新株予約権)	—	(59)
(うち少数株主持分)	(13)	(11)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,828	79,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	42,284	42,287

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,039	3,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,039	3,161
期中平均株式数(千株)	42,303	42,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14	54
(うちストックオプション(新株予約権))	(14)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	新株予約権1種 (平成17年6月18日決議 株式数249,000株)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,831	13,960
受取手形	3,144	2,316
売掛金	15,524	14,031
商品及び製品	3,194	1,743
仕掛品	4,708	3,413
原材料及び貯蔵品	1,956	1,199
前払金	—	52
前払費用	—	46
繰延税金資産	712	820
関係会社短期貸付金	200	42
未収入金	3,045	3,193
未収消費税等	—	80
未収還付法人税等	—	862
貸倒引当金	△247	△40
その他	158	26
流動資産合計	44,228	41,749
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,623	4,664
構築物（純額）	193	253
機械及び装置（純額）	425	350
車両運搬具（純額）	2	11
工具、器具及び備品（純額）	2,032	1,703
土地	4,470	4,461
建設仮勘定	1,590	30
有形固定資産合計	11,339	11,475
無形固定資産		
のれん	—	4
特許権	—	5
借地権	6	6
ソフトウェア	6,773	6,230
電気通信施設利用権	1	—
その他	26	1
無形固定資産合計	6,807	6,248
投資その他の資産		
投資有価証券	3,422	4,263
関係会社株式	24,133	23,959
出資金	—	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
関係会社長期貸付金	480	258
長期前払費用	21	29
繰延税金資産	924	774
長期預金	1,500	1,500
貸倒引当金	△212	△290
投資損失引当金	△565	△246
その他	792	817
投資その他の資産合計	30,495	31,065
固定資産合計	48,643	48,789
資産合計	92,871	90,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	763	584
支払信託	4,018	—
買掛金	3,658	7,128
関係会社短期借入金	2,000	2,000
リース債務	—	20
未払金	2,545	1,873
未払費用	730	685
未払法人税等	988	11
前受金	644	359
預り金	239	263
賞与引当金	300	185
製品保証引当金	320	249
未払消費税等	269	—
その他	38	54
流動負債合計	16,518	13,416
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	—	74
退職給付引当金	264	259
役員退職慰労引当金	645	—
債務保証損失引当金	336	56
その他	33	786
固定負債合計	11,280	11,176
負債合計	27,798	24,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,006	12,011
資本剰余金		
資本準備金	18,608	18,612
資本剰余金合計	18,608	18,612
利益剰余金		
利益準備金	817	817
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	25
別途積立金	27,989	32,289
繰越利益剰余金	5,983	2,037
利益剰余金合計	34,817	35,169
自己株式	△810	△811
株主資本合計	64,621	64,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450	905
評価・換算差額等合計	450	905
新株予約権	—	59
純資産合計	65,072	65,946
負債純資産合計	92,871	90,539

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	54,464	42,366
売上原価		
製品期首たな卸高	4,478	3,194
他勘定受入高	33	16
当期製品製造原価	32,309	26,716
合計	36,822	29,927
他勘定振替高	320	403
製品期末たな卸高	3,194	1,743
売上原価合計	33,307	27,780
売上総利益	21,156	14,585
販売費及び一般管理費		
販売費	6,212	5,394
一般管理費	9,544	8,628
販売費及び一般管理費合計	15,757	14,022
営業利益	5,399	563
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,796	—
受取利息	—	53
受取配当金	—	1,138
為替差益	—	16
設備賃貸料	—	1,191
雑収入	914	321
営業外収益合計	3,711	2,722
営業外費用		
支払利息	255	16
社債利息	—	197
為替差損	103	—
設備賃貸費用	—	888
雑損失	663	147
営業外費用合計	1,022	1,250
経常利益	8,088	2,035
特別利益		
固定資産売却益	0	—
訴訟損失引当金戻入額	1,126	—
保険解約返戻金	253	—
貸倒引当金戻入額	120	129
投資有価証券売却益	6	7
債務保証損失引当金戻入額	—	280
特別利益合計	1,507	416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	25	16
減損損失	196	102
債務保証損失引当金繰入額	183	—
投資有価証券評価損	182	6
独占禁止法関連損失	178	—
役員退職慰労引当金繰入額	144	—
関係会社株式評価損	—	467
たな卸資産評価損	—	314
その他	—	0
特別損失合計	909	908
税引前当期純利益	8,686	1,543
法人税、住民税及び事業税	2,400	22
過年度法人税等戻入額	—	△130
法人税等調整額	86	△180
法人税等合計	2,486	△288
当期純利益	6,199	1,831

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,952	12,006
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	54	4
当期変動額合計	54	4
当期末残高	12,006	12,011
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,553	18,608
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	54	4
当期変動額合計	54	4
当期末残高	18,608	18,612
資本剰余金合計		
前期末残高	18,553	18,608
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	54	4
当期変動額合計	54	4
当期末残高	18,608	18,612
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	817	817
当期末残高	817	817
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29	27
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	27	25
別途積立金		
前期末残高	24,089	27,989
当期変動額		
別途積立金の積立	3,900	4,300
当期変動額合計	3,900	4,300
当期末残高	27,989	32,289
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,547	5,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△1,865	△1,479
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△3,900	△4,300
当期純利益	6,199	1,831
当期変動額合計	435	△3,946
当期末残高	5,983	2,037
利益剰余金合計		
前期末残高	30,483	34,817
当期変動額		
剰余金の配当	△1,865	△1,479
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	6,199	1,831
当期変動額合計	4,334	351
当期末残高	34,817	35,169
自己株式		
前期末残高	△9	△810
当期変動額		
自己株式の取得	△800	△0
当期変動額合計	△800	△0
当期末残高	△810	△811
株主資本合計		
前期末残高	60,980	64,621
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	108	9
剰余金の配当	△1,865	△1,479
当期純利益	6,199	1,831
自己株式の取得	△800	△0
当期変動額合計	3,641	360
当期末残高	64,621	64,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,542	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,092	455
当期変動額合計	△1,092	455
当期末残高	450	905
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,542	450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,092	455
当期変動額合計	△1,092	455
当期末残高	450	905
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	59
当期変動額合計	—	59
当期末残高	—	59
純資産合計		
前期末残高	62,523	65,072
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	108	9
剰余金の配当	△1,865	△1,479
当期純利益	6,199	1,831
自己株式の取得	△800	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,092	514
当期変動額合計	2,549	874
当期末残高	65,072	65,946

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「前払金」（前事業年度62百万円）、「前払費用」（前事業年度41百万円）、無形固定資産の「その他」に含めていた「のれん」（前事業年度15百万円）、「特許権」（前事業年度11百万円）、投資その他の資産の「その他」に含めていた「出資金」（前事業年度0百万円）を、それぞれ当事業年度から区分掲記しました。また、前事業年度において区分掲記していた流動負債の「支払信託」（当事業年度3,559百万円）を、当事業年度から流動負債の「買掛金」に含めて表示しました。これらの表示方法の変更は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上を図るとともに、有価証券報告書における財務諸表の表示科目との整合性を図るために行ったものです。

また、前事業年度において、区分掲記していた無形固定資産の「電気通信施設利用権」（当事業年度0百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しました。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めていた「受取利息」（前事業年度99百万円）、「受取配当金」（前事業年度2,697百万円）、営業外収益の「雑収入」に含めていた「設備賃貸料」（前事業年度615百万円）、営業外費用の「支払利息」に含めていた「社債利息」（前事業年度235百万円）、営業外費用の「雑損失」に含めていた「設備賃貸費用」（前事業年度595百万円）を、それぞれ当事業年度から区分掲記しました。

これらの表示方法の変更は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上を図るとともに、有価証券報告書における財務諸表の表示科目との整合性を図るために行ったものです。

6. その他

平成21年12月期 決算概要

連結

1. 連結決算業績

	21/12	20/12	対前期増減		22/12	対前期増減	22/12	対前年同期増減
	通期実績	通期実績	金額	率	通期予想	金額	第2四半期 予想	金額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
売上	104,538	134,247	△29,709	△22.1%	113,000	+8,461	54,000	+4,968
営業利益	5,144	10,957	△5,813	△53.1%	6,500	+1,355	2,200	+581
営業利益率	4.9%	8.2%	△3.3P		5.8%	+0.9P	4.1%	+0.8P
経常利益	5,274	10,040	△4,766	△47.5%	5,500	+225	1,700	△10
経常利益率	5.0%	7.5%	△2.5P		4.9%	△0.1P	3.1%	△0.4P
当期純利益	3,161	6,039	△2,877	△47.6%	3,200	+38	900	△120
当期純利益率	3.0%	4.5%	△1.5P		2.8%	△0.2P	1.7%	△0.4P
US\$	93.65	103.48	△9.83		90.00	△3.65	90.00	△5.59
Euro	130.35	152.65	△22.30		130.00	△0.35	130.00	+2.58

2. 連結セグメント別業績

売上	21/12	20/12	対前期増減		22/12	対前期増減	22/12	対前年同期増減
	通期実績	通期実績	金額	率	通期予想	金額	第2四半期 予想	金額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	37,192	54,232	△17,039	△31.4%	37,000	△192	17,100	△1,269
分析	32,525	38,531	△6,006	△15.6%	35,000	+2,474	16,500	+925
医用	22,337	24,721	△2,384	△9.6%	24,000	+1,662	11,400	+689
半導体	12,483	16,762	△4,278	△25.5%	17,000	+4,516	9,000	+4,623
Total	104,538	134,247	△29,709	△22.1%	113,000	+8,461	54,000	+4,968
営業利益	21/12	20/12	対前期増減		22/12	対前期増減	22/12	対前年同期増減
	通期実績	通期実績	金額	率	通期予想	金額	第2四半期 予想	金額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	1,810	7,231	△5,420	△75.0%	1,000	△810	100	△1,294
分析	1,519	1,827	△307	△16.8%	1,500	△19	400	△166
医用	1,912	678	+1,234	+182.1%	2,100	+187	700	△80
半導体	△98	1,221	△1,320	-	1,900	+1,998	1,000	+2,123
Total	5,144	10,957	△5,813	△53.1%	6,500	+1,355	2,200	+581

3. 連結[仕向地別]セグメント別売上

	21/12	20/12	対前期増減		22/12	対前期増減	22/12	対前年同期増減
	通期実績	通期実績	金額	率	通期予想	金額	第2四半期 予想	金額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
自動車	37,192	54,232	△17,039	△31.4%	37,000	△192	17,100	△1,269
日本	12,988	17,785	△4,796	△27.0%	12,000	△988	5,100	△2,066
アジア	6,515	7,937	△1,421	△17.9%	7,300	+784	3,500	+128
アメリカ	6,504	9,299	△2,794	△30.1%	6,700	+195	3,100	△120
欧州	11,182	19,209	△8,026	△41.8%	11,000	△182	5,400	+789
分析	32,525	38,531	△6,006	△15.6%	35,000	+2,474	16,500	+925
日本	13,540	15,688	△2,148	△13.7%	14,800	+1,259	7,000	+27
アジア	5,150	6,359	△1,208	△19.0%	5,300	+149	2,700	+323
アメリカ	5,537	6,421	△883	△13.8%	6,300	+762	3,000	+214
欧州	8,297	10,062	△1,765	△17.5%	8,600	+302	3,800	+359
医用	22,337	24,721	△2,384	△9.6%	24,000	+1,662	11,400	+689
日本	4,322	3,873	+448	+11.6%	5,100	+777	2,400	+242
アジア	1,899	1,788	+110	+6.2%	2,000	+100	1,000	+174
アメリカ	5,665	6,797	△1,131	△16.6%	6,200	+534	2,900	+228
欧州	10,449	12,262	△1,812	△14.8%	10,700	+250	5,100	+44
半導体	12,483	16,762	△4,278	△25.5%	17,000	+4,516	9,000	+4,623
日本	6,518	9,202	△2,684	△29.2%	9,100	+2,581	5,000	+2,522
アジア	2,424	3,063	△638	△20.8%	3,000	+575	1,600	+810
アメリカ	1,895	2,892	△997	△34.5%	3,000	+1,104	1,400	+874
欧州	1,645	1,603	+42	+2.7%	1,900	+254	1,000	+415
Total	104,538	134,247	△29,709	△22.1%	113,000	+8,461	54,000	+4,968

4. 連結決算業績(四半期比較)

	21/12期				20/12期			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上	25,451	23,579	23,620	31,886	30,955	33,751	34,740	34,799
営業利益	2,043	△ 425	521	3,004	2,105	2,568	3,486	2,796
営業利益率	8.0%	△ 1.8%	2.2%	9.4%	6.8%	7.6%	10.0%	8.0%
経常利益	1,887	△ 176	467	3,096	1,886	2,624	3,176	2,353
経常利益率	7.4%	△ 0.7%	2.0%	9.7%	6.1%	7.8%	9.1%	6.8%
四半期純利益	967	53	265	1,875	1,001	1,599	2,163	1,274
四半期純利益率	3.8%	0.2%	1.1%	5.9%	3.2%	4.7%	6.2%	3.7%
US\$	93.76	97.42	93.70	89.72	105.25	104.53	107.74	96.40
Euro	122.01	132.83	133.90	132.66	157.63	163.59	162.20	127.18

5. 連結セグメント別業績(四半期比較)

	21/12期				20/12期			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上	9,988	8,380	7,742	11,080	11,305	12,837	14,314	15,774
自動車	8,182	7,391	7,175	9,776	9,152	9,818	9,366	10,194
分析用	5,076	5,633	5,478	6,148	5,913	6,384	6,557	5,866
半導体	2,203	2,173	3,224	4,881	4,583	4,711	4,503	2,963
Total	25,451	23,579	23,620	31,886	30,955	33,751	34,740	34,799
営業利益	1,415	△ 20	△ 330	746	1,231	1,304	2,487	2,207
自動車	682	△ 115	185	767	271	601	473	480
分析用	302	477	473	659	△ 58	162	321	252
半導体	△ 357	△ 766	194	830	660	499	204	△ 143
Total	2,043	△ 425	521	3,004	2,105	2,568	3,486	2,796

6. 連結セグメント別受注・受注残状況(四半期比較)

	21/12期				20/12期			
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受注	5,527	8,530	8,648	8,128	12,070	12,287	16,570	8,805
自動車	6,795	7,827	7,668	9,101	10,740	10,270	11,082	5,908
分析用	5,575	5,513	5,512	5,910	6,213	6,815	6,296	5,155
半導体	1,580	2,526	3,809	5,338	5,244	4,578	4,472	2,653
Total	19,478	24,397	25,638	28,479	34,269	33,952	38,421	22,523
受注残	17,649	17,798	18,704	15,753	27,533	26,983	29,240	22,271
自動車	7,119	7,555	8,047	7,373	10,623	11,075	12,791	8,506
分析用	2,343	2,223	2,256	2,019	2,385	2,817	2,556	1,844
半導体	782	1,135	1,720	2,177	1,879	1,746	1,715	1,405
Total	27,894	28,712	30,730	27,323	42,422	42,622	46,304	34,028

7. 資本的支出・減価償却費・研究開発費

	21/12期 通期実績	20/12期 通期実績	22/12期 通期予想
	百万円	百万円	百万円
資本的支出※	4,534	6,644	4,500
減価償却費	4,573	4,955	4,500
研究開発費	9,831	10,662	10,000

※ 有形固定資産及び無形固定資産への投資額です。

個 別
個別決算業績

	21/12	20/12	対前期増減		22/12	対前期増減	22/12	対前年同期増減
	通期実績	通期実績	金額	率	通期予想	金額	第2四半期 予想	金額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
売上	42,366	54,464	△12,097	△22.2%	43,000	+633	19,800	△2,156
営業利益	563	5,399	△4,836	△89.6%	1,630	+1,066	170	△594
営業利益率	1.3%	9.9%	△8.6P		3.8%	+2.5P	0.9%	△2.6P
経常利益	2,035	8,088	△6,053	△74.8%	2,900	+864	1,170	△860
経常利益率	4.8%	14.9%	△10.1P		6.7%	+1.9P	5.9%	△3.3P
当期純利益	1,831	6,199	△4,368	△70.5%	2,050	+218	970	△966
当期純利益率	4.3%	11.4%	△7.1P		4.8%	+0.5P	4.9%	△3.9P

IR窓口

株式会社 堀場製作所 財務本部 上杉 英太

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地 TEL 075-325-5003 (直通) E-mail eita.uesugi@horiba.com

(別紙)

執行役員の異動（平成22年4月1日付）

(1) 新任予定

氏名	新役職	現役職
佐竹 司	コーポレートオフィサー(執行役員) 科学・半導体システム統括部長	科学・半導体システム統括部長
河邨 浩	コーポレートオフィサー(執行役員) 自動車計測システム統括部長	自動車計測システム統括部長

(2) 昇任予定

氏名	新役職	現役職
足立 正之	シニアコーポレートオフィサー (常務執行役員) ホリバ・インターナショナル社(アメリカ) 取締役社長	コーポレートオフィサー(執行役員) ホリバ・インターナショナル社(アメリカ) 取締役社長

なお、本日現在、平成22年4月1日時点のシニアコーポレートオフィサー(常務執行役員)は7名、コーポレートオフィサー(執行役員)は7名になる予定です。